



梅木 加津子 議員
(一括質問方式)

- ① 米価の暴落問題に対する市独自の制度創設と支援
- ② 山鳥坂ダム問題と鹿野川ダムトunnel洪水吐
- ③ 子ども子育て支援
- ④ 職員の労働環境
- ⑤ 小規模企業振興基本法と住宅リフオーム制度
- ⑥ 水道料金の値上げ

米価の暴落問題に対する市独自の制度創設と支援について

問

各自治体では無利子の融資制度や市独自で米価の平均額との差額の上乗せなど、様々な取り組みや支援が行われている。本市でもこうした市独自の制度を創設するつもりはないか。

答

当市としては、国が設ける諸制度を有効活用することで漏れのない支援体制づくりを進めている考え方で対応しています。また、飼料用米などの転換作物への作付誘導や白菜などの主要野菜6品目を地域政略作物とし、水田に

おいてこれらの作物を出荷、販売する担い手農家に対しても助成措置を設け、積極的に支援していくたいと考えています。

主食用米については、県や愛媛たき農協などの関係機関と連携を図りながら、他産地との差別化、消費拡大やブランド化を目的とした有利販売につなげていきたいと考えています。

子ども子育て支援について

問

子育て支援は各課にまたがる問題であり、課をつければ機能するものでもないと考えられるが、市としてどのように検討されているのか。

答

子育て支援に関するさまざまなニーズに対応した方策を総合的に推進していくことが重要であると認識しており、行政や地域の方々などが協同し、社会全体で支援することによって、子育てしやすい環境の整備が実現できるものと考えております。

子育て支援課では、これら子育て支援における諸事業の総括と推進及び総合調整の役割を担うとともに、子育てに関するさまざまな相談に応じる総合窓口機能を持たせ、より相談しやすい環境を整備することとしておりままでの新設後は相互の連携と円滑な運営が図られるよう努めてまいりたいと考えております。

- ① 平成25年度決算の評価
- ② 平成27年度予算案の作成
- ③ 入札方法
- ④ 当市の観光振興対策

平成25年度決算の評価について

問

公共施設等整備基金積立金は平成25年度末で13億円の残高があり、今年度補正で合計18億円となる。最終目標金額と最終年度はどのようになるのか。

答

効率的かつ効果的な施設の維持更新を実施するためには、国や県の補助制度、また有利な起債を活用するなど、この基金以外でも改修費用の財源を確保することが不可欠です。最終的な目標金額及び最終年度については今現在具体的に定めていませんが、財政調整基金と同様に、今後の交付税のうち可能な範囲での積み増しを行い、計画の進捗に努めていきたくと考えています。



武田 雅司 議員
(一問一答方式)

入札について

建築物の設計を選定する入札は、競争入札方式、プロポーザル方式、コンペ方式があるが、当市では業務委託先を決める際にどの方法を一番採用しているのか、またその理由をお伺いする。

業者選定方法については、技術的に高度なもの、または専門的な技術が要求されるような、特に設計金額の大きい建築物の設計に当たっては、価格の安さだけでなく、複数の者から目的に合致する企画の提案を受け、業者を選定する方法としてプロポーザル方式とコンペ方式を採用しています

が、競争入札方式を含めてどの方法を採用するかということについては、その建築物の利用目的や規模などにより判断をしているところです。

本市においては、市町村合併以降、小学校校舎など11件の大きな公共施設の建築、改築に係る設計業務を委託しましたが、その業者選定方法は、プロポーザル方式が2件、コンペ方式が4件、競争入札方式が5件という状況であり、業者決定に至るまでの費用や労力、時間の負担が少ない競争入札方式が多く採用されている状況となっています。